

決算報告書

第70期

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン6階

貸借対照表

(単位:円)

株式会社伊東商会

令和5年12月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		(仕入債務)	
現金・預金 計	1,446,856,465	支払 手形	79,378,882
(売上債権)		電子記録債務	4,057,455,157
受取 手形	185,376,508	買 掛 金	1,394,531,384
電子記録債権	918,897,726	仕入債務 計	5,531,365,423
売 掛 金	1,525,062,684	(その他流動負債)	
ファクタリング債権	959,425,878	未 払 金	57,660,500
売上債権 計	3,588,762,796	未払 費用	15,700,679
(有価証券)		前 受 金	990,256
有価証券 計	132,283,753	短期借入金	278,000,000
(棚卸資産)		一年以内返済予定長期借入金	89,868,000
商 品	360,922,748	預 り 金	9,595,203
貯 蔵 品	136,746	未払法人税等	63,845,500
棚卸資産 計	361,059,494	未払消費税等	24,930,900
(その他流動資産)		その他流動負債 計	540,591,038
前 渡 金	1,878,686	流動負債 計	6,071,956,461
前払 費用	27,779,409	【固定負債】	
立 替 金	53,834,956	長期借入金	128,350,000
短期貸付金	313,615,200	退職給付引当金	66,040,260
未収 収益	3,431,489	固定負債 計	194,390,260
未収 入金	40,390,881	負債の部合計	6,266,346,721
その他流動資産 計	440,930,621		
流動資産合計	5,969,893,129	純 資 産 の 部	
【固定資産】		【株主資本】	
(有形固定資産)		資 本 金	70,000,000
建 物	1,900,292	(利益剰余金)	
建物附属設備	38,075,963	利益準備金	17,500,000
器具及び備品	46,712,557	[その他利益剰余金]	
リース資産	9,646,800	別途積立金	285,000,000
建設仮勘定	536,030	特別事業積立金	33,020,078
減価償却累計額	△ 54,469,055	繰越利益剰余金	285,730,706
有形固定資産 計	42,402,587	利益剰余金 計	621,250,784
(無形固定資産)		自己株式	△ 7,131,500
電話加入権	5,143,466	株主資本 計	684,119,284
商 標 権	252,056	純資産の部合計	684,119,284
ソフトウェア	12,859,200		
無形固定資産 計	18,254,722		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	265,195,549		
関係会社株式	65,848,600		
敷 金	43,895,548		
長期貸付金	83,435,949		
退職金積立金	36,242,985		
保 証 金	350,919,057		
未収 債権	10,907,889		
繰延税金資産	35,177,058		
その他の投資資産	27,792,932		
投資その他の資産 計	919,415,567		
固定資産合計	980,072,876		
【繰延資産】			
権 利 金	500,000		
繰延資産 計	500,000		
資産の部合計	6,950,466,005	負債・純資産の部合計	6,950,466,005

注記表

株式会社伊東商会

令和5年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

② 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金を計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高 19,228,880円

(2) 直接控除した貸倒引当金

受取手形	1,872,490円
電子記録債権	9,281,795円
売掛金	15,104,559円
ファクタリング債権	9,691,171円
短期貸付金	82,864,800円
未収入金	407,989円
立替金	543,787円
未収債権	29,557,271円
長期貸付金	842,787円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式 140,000株

自己株式 普通株式 14,263株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 5,440.87円

一株当たり当期純利益 777.92円

【当期純損益金額】

当期純利益 97,813,146円